

サービス約款

2025年7月1日

ワールドワイドおよびその改正によって確立された責任に関する規則は、その準拠法と関係において、本約款に基づきいかなる貨物の国際輸送にも適用があるものとす。

United Parcel Service とは、本約款の目的において、発送国のUnited Parcel Service の業務を行う会社、コーポレーションが株式会社（「UPS」を意味し、小口貨物「エクスプレス・エンボパズ」を含む）およびそれについての付随的または追加的業務に従事しています。すべての貨物は、「UPS Rate and Service Guide（UPS サービスガイド）」(ups.com)に掲載され、地域のUPS オフィスが持っている）に含まれる。貨物のためのUPS 基本資料および貨物の発送地を管轄する適用法に規定された条件に従います。

「荷送人」とは、サービスにつつUPSと契約を締結する者をいいます。

航空輸送における最終目的地、または発地国の経路地では、ワールドワイドが適用される場合があります。1929 年10 月12 日にボラードのワルソーで調印された「国際航空輸送についての規則の第一に関する条約」およびその改正によって確立された責任に関する規則は、その準拠法と関係において、本約款に基づきいかなる貨物の国際輸送にも適用があるものとします。貨物の発送時において経路地が合意されていない場合、UPS は、UPS が適応する方法により特定の経路を決める権限を有します。これに反するいかなる規定に関わらず、国際輸送権限は、1956 年5 月19 日にジュネーブで調印された「陸路およびその改正による貨物の国際輸送に関する条約」およびその改正（「陸路条約」）の規定に従うこととなります。

UPS は、サービスならびに請負業務を履行するために下請業者と契約を結ぶことができません。それら当事者は、本約款を放棄または変更する権限はありません。

一過の UPS 運送状/コンサインメント・ノート（「UPS 運送状」）でカバーされるすべての貨物は、1 件とみなされます。貨物は、UPS が適当とみなす経路地を中継して輸送することがあります。

貨物の発送前に書面により反対の合意をしないかぎり、UPS によって提供されるサービスは、貨物の集荷、輸送、通関業務（適用する場合）および配達に限定されます。荷送人は、貨物が配達のため他の荷送人の貨物と一緒に輸送されること、および UPS はすべての取扱センターにおいて貨物の発送および到着を監視しないこととを認めます。

取扱物品およびサービスの制限

UPS は、以下の制限のもとで、いわゆる一般財物品物の輸送を提供します。

- (i) 次に定めるUPSワールドワイド・エクスプレス・フレートおよびUPS ワールドワイド・エクスプレス・フレート・ミッドデイに関連した貨物に、その重量が70 キログラム（または150 ポンド）、長さか274 センチメートル（または108 インチ）、または最長辺と周囲の合計が400 センチメートル（または157 インチ）を超える貨物または物品は輸送いたしません。そのような貨物がUPS のシステム内で発見された場合、重量超過、長辺超過、サイズ超過のうち1つ以上の追加料金の対象となります。ups.com に定 るサイズおよび重量の上

限を超えるUPSワールドワイド・エクスプレス・フレートおよびUPS ワールドワイド・エクスプレス・フレート・ミッドデイ対象貨物については輸送をお受けすることはできません。UPS システム内で発見された場合には発送人に返送されます。

- (ii) 荷物1 個あたり50,000 ミドル（もしくは現地通貨の同等額）またはUPS Worldwide Express Freight® Services の出荷の場合は1バレットあたり100,000 ミドル（もしくは現地通貨の同等額）を超える実価の荷物または物品の輸送サービスは行いません。
- (iii) ウェブサイト (ups.com) に掲載された禁制品目の輸送はいたしません。これには、決してない価値を持つ物品（硬貨、通貨、郵便切手、小切手を除く流通証券、郵便為替など）、違法薬物、銃器およびその付属品、部品、コンポーネント、危険物が含まれますが、これらに限りません。危険物についてのさらなる情報は、「UPS Rate and Service Guide」(UPS サービスガイド)」を参照してください。適用される法律により、特定の商品は定められた条件下でのみ輸送できる場合があります。また特定の品目は航空輸送できない場合があります。

UPSは、禁制品を含む貨物を荷送人に返送する権利を留保しますが、その義務を負うものではありません。当該返送は、すべて荷送人の責任と費用負担にて行われます。また、UPSは、その単独かつ禁止の範囲で、UPSシステム内で発見された禁制品を処分する権利を留保します。UPSは、その単独かつ無制限の裁量で、禁制品を含む梱包ごとに、「UPS Rate and Service Guide」(UPS サービスガイド)に定める追加料金を課することができます。さらに、UPSは、その単独かつ無制限の裁量において、荷送人が本約款を含む「UPS Rate and Service Guide」(UPS サービスガイド)」、UPSポリシー（ups.comに記載されているUPSポリシー）を含むものが適用されたい。または適用される法律もしくは規制によって禁止されている行為を犯したこと証明した場合、荷送人に対するサービス、荷送人の契約、契約上の割引またはインセンティブの全部または一部を停止または終了する権利を留保します。

- (iv) UPS は、通常は、生き物を含む貨物は輸送いたしません。UPS は、生き物を輸送するのは例外的な場合を除いて、生き物を含む貨物の輸送は限定で、事前調整が必要で、かつ他のすべての貨物と同様に「UPS Rate and Service Guide」（UPS サービスガイド）に含まれる条件に従ってのみ輸送されるものとします。
- (v) UPS は、提供しやすき物品または適量運搬に必要な貨物の輸送のための保護サービスはいたしません。かかる物品は、輸送から生じる振動の危険は荷送人のみが負うという条件で受けたいします。
- (vi) UPS は、発地国または仕向国の適用ある法令により禁止されている貨物、またはUPS が独自の判断で禁止する貨物の輸送はいたしません。UPS のウェブサイト内で発見された禁制品、該当する規制に従って適切に準備されていない規制対象品目は、追加で禁制品手数料の対象となります。UPSは独自の判断で、荷送人による費用負担において、当該貨物の処分、当局への提出、または荷送人へ返却を行う権利を有するものとします。こうした費用は、廃

サービス約款

2025年7月1日

乗費用を含む、その他すべての適用される費用に追加で適用されます。

荷送人は、運送状に記入された明細の正確性および完全性について責任を負い、かつすべての貨物に当該貨物の荷送人および荷受人の正しい詳細と連絡先が記載され、梱包され、マークされ、ラベルが貼付されており、その内容が記載されたラベルと、輸送に達するようするため、かつ、効力ある「Rate and Service Guide」（UPS サービスガイド）」および適用ある法律の要請に従うために必要な記載が付けられていることを確実とする責任を負うものとします。

ラージパッケージ・サーチャージ

ラージパッケージと認められる貨物には、追加手数料が発生します。最長辺と断面1（[縦×2]（高さ×2））の合計が、300 センチメートル（または118 インチ）超、400 センチメートル（または157 インチ）以下の貨物がラージパッケージと規定されます。ラージパッケージには、40 キログラム（または90 ポンド）のミニマム請求重量が適用されます。

ラージパッケージ・サーチャージが適用された場合、追加取扱手数料は適用されません。

超過料金

本サービス約款の「取扱物品およびサービスの制限」条項に定める規定の重量、サイズを超える貨物は、重量超過、長辺超過、サイズ超過のうち1つ以上の追加料金の対象となります。これらの追加料金は、対象となるその他すべての追加料金（ラージパッケージ・サーチャージを含む）がこれに限られせん）に加えて適用されます。

追加取扱手数料

以下に示す貨物により特別な処理が必要と判断した貨物には、追加取扱手数料が適用されます。対象となる貨物には、以下を含みますがこれらに限られません。

- (i) 段ボールの箱に梱包されていないもの、金属、木材、硬質プラスチック、軟質プラスチック（プラスチック袋など）、発泡ポリスチレンフォーム（発泡スチレンなど）梱包が含まれるがそれらに限定されない
- (ii) 円柱型の品物で、ダンボールの箱に梱包されていないもの、例えば、機、バグ、タイヤなど
- (iii) 1 梱包あたりの最長辺が122 センチメートル（または 48 インチ）を超えるか、または次に長い辺が76 センチメートル（または 30 インチ）を超える大きさの場合
- (iv) 1 梱包あたりの重量が 25 キログラム（または 55 ポンド）を超える場合
- (v) 複数個の貨物で、1 梱包あたりの平均重量が 25 キログラム（55 ポンド）を超えており、さらに1 梱包あたりの重量が提出書類に明記あるいはUPS の出荷システムで入力されていない場合（UPS ワールドワイド・エクスプレス・フレートおよびUPS ワールドワイド・エ

剛）、「返品ラベルのEメール送信」のラベルが貼付された各貨物についての追加料金は、サービスご依頼時において課金されます。適用料金は、請求時に有効な「UPS Rates（UPS 料金表）」に記載された料金となります。

UPS Returns Plus

(i) UPS Pickup Attempt（1 UPS ピックアップ/1 回集荷）

荷送人は、UPSに対して、1箇所への住所につき1回貨物の集荷を依頼することができます。

(ii) UPS Pickup Attempt（1 UPS ピックアップ/1 回集荷）

1 UPS Pickup Attempt サービスの対象となる各国国内貨物の実価または申告価額の上限は申告貨物1件につき1,000米ドル/です。また、1 UPS Pickup Attempt サービスの対象となる各国国内貨物の実価または申告価額の上限は1梱包につき250,000米ドル/、または1バレットにつき100,000米ドル/です。また、1 UPS Pickup Attempt サービスの対象となる国際貨物で実価または申告価額が1梱包または1バレットにつき1,000米ドル/を超えるものについては、荷送人は、UPSへの貨物引渡し時に、UPSドライバリーに作成されたUPS高額レポート（high value shipment summary）に署名させる必要があります。高額レポート（high value shipment summary）が作成・署名された場合には、かかる貨物の実価または申告価額が1,000 米ドル/を超え、高額レポート（high value shipment summary）が作成・署名された場合には、かかる貨物の実価または申告価額の上限は申告貨物1件または1バレットにつき1,000米ドル/となります。

サービス約款

2025年7月1日

剛）、「返品ラベルのEメール送信」のラベルが貼付された各貨物についての追加料金は、サービスご依頼時において課金されます。適用料金は、請求時に有効な「UPS Rates（UPS 料金表）」に記載された料金となります。

UPS Returns Plus

(i) UPS Pickup Attempt（1 UPS ピックアップ/1 回集荷）

荷送人は、UPSに対して、1箇所への住所につき1回貨物の集荷を依頼することができます。

1 UPS Pickup Attempt サービスの対象となる各国国内貨物の実価または申告価額の上限は申告貨物1件につき1,000米ドル/です。また、1 UPS Pickup Attempt サービスの対象となる各国国内貨物の実価または申告価額の上限は1梱包につき250,000米ドル/、または1バレットにつき100,000米ドル/です。また、1 UPS Pickup Attempt サービスの対象となる国際貨物で実価または申告価額が1梱包または1バレットにつき1,000米ドル/を超えるものについては、荷送人は、UPSへの貨物引渡し時に、UPSドライバリーに作成されたUPS高額レポート（high value shipment summary）に署名させる必要があります。高額レポート（high value shipment summary）が作成・署名された場合には、かかる貨物の実価または申告価額が1,000 米ドル/を超え、高額レポート（high value shipment summary）が作成・署名された場合には、かかる貨物の実価または申告価額の上限は申告貨物1件または1バレットにつき1,000米ドル/となります。

配達にあたって、1 UPS Pickup Attempt サービスを利用して返送される貨物には、選択された仕組のサービスに同じ仕集荷地から仕向地までの追加料金が課金されます。UPS Pickup Attempt サービスの対象となる各貨物についての追加料金は、1 UPS Pickup Attempt サービスに依頼される場合があります。適用料金は、請求時に有効な「UPS Rates（UPS料金表）」に記載された料金となります。

(iii) UPS Pickup Attempt（1 UPS ピックアップ/1 回集荷）

荷送人は、UPSに対して、1箇所への住所につき3回貨物の集荷を依頼することができます。UPSワールドワイド・エクスプレス・フレートおよびUPS ワールドワイド・エクスプレス・フレート・ミッドデイでは、そのサービスはご利用いただけません。

3 UPS Pickup Attempt サービスの対象となる各国国内貨物の実価または申告価額の上限は50,000米ドル/です。また、3 UPS Pickup Attempt サービスの対象となる各国国内貨物の実価または申告価額の上限は50,000米ドル/です。また、3 UPS Pickup Attempt サービスの対象となる国際貨物で実価または申告価額が1,000米ドル/を超えるものについては、荷送人は、UPSへの貨物引渡し時に、UPSドライバリーに作成されたUPS高額レポート（high value shipment summary）に署名させる必要があります。高額レポート（high value shipment summary）が作成・署名された場合には、かかる貨物の実価または申告価額の上限は申告貨物1件または1バレットにつき1,000米ドル/となります。

追加料金なしの3回配達の試み

UPS が貨物の配達に失敗できない場合で、該当する場合には、荷受人の住所と配達試みと旨の通知を有するものとします。以後、追加料金なしに2 回目、必要であれば3 回目の配達を試みます。UPS ワールドワイド・エクスプレス・フレートおよびUPS ワールドワイド・エクスプレス・フレート・ミッドデイ対象貨物については、1 回のみ配達を試みます。その

サービス約款（令和7年7月1日）

サービス約款

2025年7月1日

スプレス・フレート・ミッドデイ対象貨物を除く）

その他、UPS の判断により、追加取扱手数料を請求させていただく場合があります。

オーバーサイズバレット取扱手数料

UPS ワールドワイド・エクスプレス・フレートおよびUPS ワールドワイド・エクスプレス・フレート・ミッドデイサービスで使用されたバレットがオーバーサイズと分類された場合、オーバーサイズバレット取扱手数料が適用されます。バレットは1枚がups.com/assets/resources/webcontent/wws-max_dim.pdfに定めるサイズの値を超えた場合にオーバーサイズとみなされます。

また、UPS ワールドワイド・エクスプレス・フレートおよびUPS ワールドワイド・エクスプレス・フレート・ミッドデイで使用されたバレットには、ups.com/assets/resources/webcontent/wws_max_dim.pdfに、発地および仕向地によって異なるサイズの上限が設定されています。上限を超えるバレット購入貨物には、UPSの事前手認が必要となり、オーバーサイズバレット取扱手数料が適用されます。

PLDの過時アップロード

荷送人は Package Level Details (PLD) を過時アップロードしなければなりません。PLDが過時アップロードされない場合、特定のUPSサービスはご利用いただけません。これらのサービスにはペーパレス・インボイス・サービスやサービスギランチャリが含まれますが、これらに限られません。本サービス約款の「過時アップロード」または、必要となるすべてのPLD情報は、UPSへの貨物の受け渡し時またはそれに先立ち、電子的に提出されることが意味します。PLDには、荷受人の氏名、完全な配達先住所、貨物の寸法および重量が含まれますが、これらに限られません。

荷受人もしくは関連する受取人のEメールアドレスを貨物のPLDに含むこと（PLD Eメールアドレス）により、荷送人はUPSが当該貨物に関連するPLD Eメールアドレスに、当該貨物の配達に関する通知を送ること、および出荷時に有効なUPSプライバシー通知に従い、法律で認められる範囲で、当該PLD Eメールアドレスを使用することを認め、同意します。荷送人は(i) 各PLD Eメールアドレスに関連する個人から、当該貨物の配達に関する通知を受信すること、および出荷時に有効なUPSプライバシー通知に従い、法律で認められる範囲で、UPSが当該PLD Eメールアドレスを使用することと同意を得ていること、(ii) 当該PLD Eメールアドレスが正確であり、当該貨物の荷受人または関連する受取人により管理されることが保証し、いかなる状況においても、前文の保証違反によって生じた損害に関して、荷送人は、あらゆるすべての負傷、損失、損害賠償、費用および経費（合理的な弁護士費用を含む）について、UPSおよびその親会社、関連会社、役員、取締役、従業員、代理人、承継人と譲受人に対し、これを防衛、補償、免責するものとします。

UPS Paperless Invoice Service (UPS ペーパーレスインボイス・サービス)

UPSはペーパーレス・インボイスサービス（UPS出荷システム、またはAPIプラットフォームやサードパーティのシステムを含む）がこれらに限定されない、その他の方法を介して）またはUPS出荷システム、その他の手段を使用して、ペーパーレス・インボイスを電子的に作成することにより、荷送人は、荷送人のリーダーヘッド、電子署名並びにデータ、

後配達は追加料金がかかりませんが、これは荷受人に請求されます。

UPS は、「UPSドライバリーリリース手順」を遵守してまたは「UPS 荷送人リリース手順」に従って、取引慣習に従い、荷受人または荷受人の現実のまたは外資上の代理人もしくは代表者に、もしくは荷送人の指図に従って、UPS シンビュシステムに特定された住所または場所が存在するに、UPS シンビュシステムに特定された住所または場所が存在するに、適切な誓わりの住所または場所に対し、貨物を配達することとができます。UPS は、貨物の配達先を、荷受人と対して特定された人に限定し、UPS は配達証明を得るために電子機器を用いることができ、UPS が事前に連絡情報で電子形式で取得できる承諾を得たという点に依拠して、配達証明の権限を譲渡したと信賴することに対し、荷送人は異議を述べないことに同意します。

配達不能貨物についての取扱いの特例：受取りを拒否された貨物の返送

荷受人により受取り拒否、その他の理由により配達不能となった貨物は、UPS は、一時保蔵した上で、返送への他の指示を受けると、荷送人への連絡を試みます。その場合が貨物の返送を拒否した場合は、そのその他の理由により荷送人に返送できない貨物については、UPS はその裁量により合理的と判断する期間（但し30 日以内とします）に限り当該貨物を保蔵します。UPS は、荷送人に通知するために裁量に合理的な努力をした場合には、当該貨物の廃棄を含め、その裁量により判断した任意の方法により、当該貨物を処分する権限を有するものとします。公租公償並びに転送、返送、返送等に関する費用を負担した場合、その一切の費用は、荷送人の負担とし、荷送人が支払ふものとします。荷送人が貨物の返送を拒否した場合は、当該貨物に対する紛失・損害については、UPS はいかなる責任を負わないものとします。

サービスの拒否および停止

貨物の上記の制限または条件を満たさないことを UPS が認識した場合、UPS は、関連する貨物の輸送を拒否し、もし輸送であれば輸送を停止し、貨物を保管することができます。さらに、UPS は独自の判断で、すべてのリスクおよび費用を荷送人負担として、荷送人への貨物の返送、政府当局への貨物の提出、または貨物の処分を含めるがこれらに限定されない、あらゆる方法で当該貨物処理する権利を有するものとします。

とりわけ、UPS は、内容物が何らかの理由により他の貨物またはUPS の設備を汚損、損傷もしくはその他の損害を与えること、UPS が独自に判断した貨物、または不適切もしくは安全でない方法で梱包、包装された貨物に対するサービス（UPS）の提供を拒否する権利を有するものとします。加えて、UPS がその独自の判断で、サービスを提供することが安全ではない、または経済的にもしくは運用上実行不可能と判断した場合、UPS はいかなる場所へもまたはいかなる場所からの貨物に対するサービスの提供も拒否、または代替サービスの手配をする権利を有するものとします。

UPS は、商品が理由のいかなる理由もなく輸送不可能と判断した場合、UPS が3 回の試みで荷受人への配達ができない場合、荷受人が配達物の受取りを拒否した場合は、または、UPS が配達時に荷受人から運賃を回収できない場合は、UPS の選択により、貨物の輸送を中止

サービス約款

2025年7月1日

文書および荷送人により作りかた正確に作成され提供された情報、すべての重要な点を反映したペーパーレス・インボイス、荷送人の実際のコマース・インボイスと、荷送人の商品の購入者（「販売先」当事者）への商品の販売取引（あり、国際貨物の輸出と通関を伴う場合）について迅速に行うためのペーパーレス・インボイスを含む。荷物の配達、輸出された貨物または輸入貨物を発見した場合が客片的に提出した情報（「Eメール」またはUPS 関連会社）に、使用することとを許可するものとします。

荷送人は、荷送人から提供されたデータ、インボイス、原産地証明または文書、および情報管理に関するその他の連絡先、発地または仕向国のこととすべての請求と受取または受けた関係からUPS、その親会社および関連会社、その役員、取締役、従業員および代理人に対し、補償し、損害を及ぼさないこととを認めるものとします。

荷送人は、商品が「販売先」当事者に販売された際の偽りのない、正確な価格、申告に含まれるべき追加費用（例：課税対象手数料、ロイヤリティ/ライセンス料、補助金、販売費、およびその後の販売収益）、価格の通貨単位、原産国、販売先、数量、最終荷受人および完全な商品説明を含むがこれらに限定されない必要なすべての情報を事前にUPS に提供することとします。

本サービスを利用することにより、荷送人は、荷送人が提供するデータ、文書、および情報管理に関するその他の連絡先、発地または仕向国のこととすべての請求と受取または受けた関係からUPS、その親会社および関連会社、その役員、取締役、従業員および代理人に対し、補償し、損害を及ぼさないこととを認めるものとします。

荷送人は、19 CFRに従ってパート141、サブパートF（請求書）米国に輸入した貨物および情報管理に関するその他の連絡先、発地または仕向国のこととすべての請求と受取または受けた関係からUPS、その親会社および関連会社、その役員、取締役、従業員および代理人に対し、補償し、損害を及ぼさないこととを認めるものとします。

荷送人は、商品が「販売先」当事者に販売された際の偽りのない、正確な価格、申告に含まれるべき追加費用（例：課税対象手数料、ロイヤリティ/ライセンス料、補助金、販売費、およびその後の販売収益）、価格の通貨単位、原産国、販売先、数量、最終荷受人および完全な商品説明を含むがこれらに限定されない必要なすべての情報を事前にUPS に提供することとします。

荷送人は、商品が「販売先」当事者に販売された際の偽りのない、正確な価格、申告に含まれるべき追加費用（例：課税対象手数料、ロイヤリティ/ライセンス料、補助金、販売費、およびその後の販売収益）、価格の通貨単位、原産国、販売先、数量、最終荷受人および完全な商品説明を含むがこれらに限定されない必要なすべての情報を事前にUPS に提供することとします。

荷送人は、19 CFRに従ってパート141、サブパートF（請求書）米国に輸入した貨物および情報管理に関するその他の連絡先、発地または仕向国のこととすべての請求と受取または受けた関係からUPS、その親会社および関連会社、その役員、取締役、従業員および代理人に対し、補償し、損害を及ぼさないこととを認めるものとします。

UPS Import Control®（UPSインポートコントロール）

UPS Import Control サービスにより、荷送人はコマース・インボイスを含む輸入貨物の処理が可能になります。地域によっては、貨物の発送人に提供するための「ラベルの印刷」、「ラベルのEメール送信」が可能で

す。また荷送人は、1 UPS Pickup Attempt（1 UPS ピックアップ/1 回集荷）または1 UPS Pickup Attempts（3 UPS ピックアップ/3 回集荷）により、発送人の住所からの輸入貨物の集荷をUPS に依頼することができます。UPS ワールドワイド・エクスプレス・フレートおよびUPS ワールドワイド・エクスプレス・フレート・ミッドデイでは、そのサービスはご利用いただけません。UPS Import Controlは、UPSのウェブサイト内で発見された禁制品、該当する規制に従って適切に準備されていない規制対象品目は、追加で禁制品手数料の対象となります。UPSは独自の判断で、荷送人による費用負担において、当該貨物の処分、当局への提出、または荷送人へ返却を行う権利を有するものとします。こうした費用は、廃

UPS Import Control は Workshop®, UPS CompuShip, UPS Internet Shipping および UPS 顧客サポートサービスを通じて提供されます。UPS は、輸入貨物（小口貨物およびバレット貨物）についてご利用いただけます。ただし、Workshop および認可された UPS Ready®ソリューションを通じて処理される貨物（小口貨物のみ）でもご利用いただけます。

特定の物品を含む貨物は輸送が禁じられており、それらの貨物を UPS Import Control サービスを利用して UPS で輸送することはできません。これには出荷書類を要する危険品貨物（Hazardous Materials shipments）、銃器、配達確認サービスを要する貨物が含まれますが、これらに限られません。COD サービスはUPS Import Control 対象貨物にはご利用いただけません。

UPS Import Control 対象貨物についての実価または申告価額の上限は1梱包につき 50,000 米ドル/、もしくは1 バレットにつき 100,000 米ドル/です。但し、実価または申告価額は、1,000 米ドル/を超え、高額レポート（high value shipment summary）が作成・署名された場合には、かかる貨物の実価または申告価額の上限は1 梱包または1 バレットにつき1,000 米ドル/となります。

「返品ラベルの印刷」、「返品ラベルのEメール送信」

印刷、またはEメール送信された返品ラベルを使用し1 箇所の住所から貨物を返送することができます。

「返品ラベルの印刷」、「返品ラベルの E メール送信」のラベルが貼付された各国国内貨物の実価または申告価額の上限は 1 梱包または1バレットにつき1,000 米ドル/です。

「返品ラベルの印刷」、「返品ラベルの E メール送信」のラベルが貼付された各国国内貨物の実価または申告価額の上限は 1 梱包につき50,000 米ドル/、もしくは1 バレットにつき 100,000 米ドル/です。但し、実価または申告価額が 1,000 米ドル/を超える貨物については、荷送人は、UPSへの貨物引渡し時に、UPSドライバリーに作成されたUPS高額レポート（high value shipment summary）に署名させる必要があります。高額レポート（high value shipment summary）が作成・署名された場合には、かかる貨物の実価または申告価額の上限は申告貨物1件または1バレットにつき1,000 米ドル/となります。

配達にあたって、返品される貨物には、選択されたサービスに応じた集荷地から仕向地までの輸送料が課金されます。「返品ラベルの印

